

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18137

重層的支援体制整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	2	地域福祉を推進する体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	重層的支援体制整備事業		
	中事業	重層的支援体制整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地域福祉計画		
事業年度	平成33年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	奥野 章	435-1063
事業実施の根拠法令	社会福祉法第106条の4	関連課	地域包括支援課、障害者支援課、生活支援第2課等		

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	地域住民の介護・障害・子ども・困窮といった複雑化・複合化した支援ニーズ(8050問題、ヤングケアラーなど)に対応するとともに、社会的孤立を防ぎ、地域共生社会の実現を目指す。	社会福祉法第106条の4第2項に基づき、(1)対象者の属性を問わない相談支援、(2)多様な参加支援、(3)地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。専門分野を超えた支援体制を整備していくため、高齢者・地域福祉課のほか、関係各課や支援機関、地域住民同士が連携・協力して取り組む。				
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
			(福)和歌山市社会福祉協議会に多機関協働による地域福祉推進事業を委託し、複合的な課題解決のために多機関協働事業、参加支援事業に取り組むとともに、孤立防止のためのアウトリーチ事業、地域づくり事業に取り組んだ。	(福)和歌山市社会福祉協議会に多機関協働による地域福祉推進事業を委託し、複合的な課題解決のために多機関協働事業、参加支援事業に取り組むとともに、孤立防止のためのアウトリーチ事業、地域づくり事業に取り組んでいく。	(福)和歌山市社会福祉協議会に多機関協働による地域福祉推進事業を委託し、複合的な課題解決のために多機関協働事業、参加支援事業に取り組むとともに、孤立防止のためのアウトリーチ事業、地域づくり事業に取り組んでいく。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	43,326	37,074	42,578	0	42,578	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△1.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	2,172	2,095	4,344	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	2,172	2,095	4,344	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	28,004	27,806	28,821	0	28,821	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	15,322	9,268	13,757	0	13,757	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.28	0.27	0.56	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	多機関協働による地域福祉推進事業委託料 43,326千円									

## 3 目標及び実績

	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
活動指標	重層的支援会議及び支援会議回数	回	目標値			12	12	12
			実績値			15		
			達成度(%)	%	%	125%	%	%
	住民に身近な圏域数	地区	目標値			42	42	42
実績値					42			
達成度(%)			%	%	100%	%	%	
成果指標	終結件数	件	目標値			12	12	12
			実績値			20		
			達成度(%)	%	%	166.7%	%	%
	各地区での活動を協議する会議の開催数	回	目標値			42	42	42
実績値					58			
達成度(%)			%	%	138.1%	%	%	

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域共生社会の実現に向けた取組は、地域福祉の推進に欠かせないものであり、今後も充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	成果が顕在化するまでに時間がかかる事業であり、また関係部局と連携して進める事業であるため、事業を進めながら適宜見直ししていく。